



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 前野 俊輔

TEL 03-5561-7000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,731,715	△2.5	419,293	△18.3	423,796	△18.7	360,164	△10.2
2025年3月期第3四半期	1,776,166	38.4	513,521	65.1	521,391	65.0	401,167	67.8

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 411,606百万円 (4.0%) 2025年3月期第3四半期 395,959百万円 (33.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	785.90	783.23
2025年3月期第3四半期	870.41	867.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,635,015	2,005,249	75.3
2025年3月期	2,625,981	1,855,209	70.1

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 1,982,981百万円 2025年3月期 1,839,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	265.00	—	327.00	592.00
2026年3月期	—	264.00	—		
2026年3月期(予想)				337.00	601.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,410,000	△0.9	593,000	△15.0	601,000	△15.1	550,000	1,200.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	471,632,733 株	2025年3月期	471,632,733 株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	13,227,864 株	2025年3月期	13,522,282 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	458,285,347 株	2025年3月期3Q	460,893,161 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2026年3月期3Q 1,308,766株、2025年3月期 1,383,155株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年2月6日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。 <https://www.tel.co.jp/ir/library/report/>

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済につきましては、依然として地政学リスクによる懸念が続くものの、欧米諸国の物価上昇率は2%台で推移しており、堅調な状況が維持されました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、データセンター向けAIサーバーの需要拡大が半導体市場全体の成長を牽引しました。

このような状況のもと半導体製造装置市場は、中国における設備投資は前年同期と比べ一服感がみられた一方、生成AI用途の半導体向け設備投資が顕著に伸長しました。

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、そして脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に、半導体の役割とその技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場も中長期的にさらなる成長が期待されております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1兆7,317億1千5百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益4,192億9千3百万円(前年同期比18.3%減)、経常利益4,237億9千6百万円(前年同期比18.7%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,601億6千4百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

なお、当社グループは「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,649億3千9百万円減少し、1兆6,358億1千6百万円となりました。主として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少840億8千1百万円、有価証券の減少599億9千9百万円、棚卸資産の減少237億5千5百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から1,322億5千5百万円増加し、5,739億6千1百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から5億6千1百万円増加し、364億1千1百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から411億5千7百万円増加し、3,888億2千5百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から90億3千4百万円増加し、2兆6,350億1千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,549億1百万円減少し、5,230億2千3百万円となりました。主として、未払法人税等の減少646億6千4百万円、賞与引当金の減少332億5千6百万円、前受金の減少303億2千5百万円、未払消費税等の減少250億6千7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ138億9千5百万円増加し、1,067億4千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,500億4千万円増加し、2兆52億4千9百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益3,601億6千4百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当2,716億1千8百万円の実施による減少、その他有価証券評価差額金の増加290億7千3百万円、為替換算調整勘定の増加255億4千8百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は75.3%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ678億6千6百万円減少し、4,172億5百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資12億7千2百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ777億6千万円減少し、4,184億7千8百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ165億9千7百万円増加の3,339億6千4百万円の収入となりました。主として税金等調整前四半期純利益4,663億8百万円、売上債権及び契約資産の減少936億1千8百万円、減価償却費574億3千1百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額1,753億2千8百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出1,683億1千3百万円により、前年同期の1,306億7千4百万円の支出に対し1,297億3千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として配当金の支払2,716億1千8百万円により、前年同期の3,652億7千6百万円の支出に対し2,744億6千3百万円の支出となりました。

【四半期連結キャッシュ・フロー(要約)】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,367	333,964
税金等調整前四半期純利益	520,961	466,308
減価償却費	43,776	57,431
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△116,580	93,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	377	35,130
仕入債務の増減額(△は減少)	21,998	△13,868
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△142,937	△175,328
その他	△10,229	△129,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,674	△129,732
定期預金及び短期投資の増減額(△は増加)	156	9,991
有形固定資産の取得による支出	△126,035	△168,313
その他	△4,795	28,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,276	△274,463
自己株式の取得による支出	△126,956	△5
配当金の支払額	△236,276	△271,618
その他	△2,044	△2,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702	2,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,881	△67,866
現金及び現金同等物の期首残高	461,608	485,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,726	417,205
現金及び現金同等物並びに満期日又は償還日までの期間 が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資の四半期末残高	295,529	418,478

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想の修正

情報通信技術の進展に伴うデータ社会への移行、生産性向上や新たな価値の創出に向けたAIの進化、そして脱炭素社会の実現に向けた取り組みを背景に、半導体の役割とその技術革新の重要性が高まるとともに、半導体製造装置市場も中長期的にさらなる成長が期待されております。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、最新の顧客設備投資動向を踏まえ、2025年10月31日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。なお、連結業績見通しには投資有価証券売却益を織り込んでおります。

2026年3月期通期連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,380,000	586,000	594,000	488,000	1,064.77
今回修正予想(B)	2,410,000	593,000	601,000	550,000	1,200.05
増減額(B-A)	30,000	7,000	7,000	62,000	—
増減率(%)	1.3	1.2	1.2	12.7	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	2,431,568	697,319	707,727	544,133	1,182.40

②配当予想の修正

当社の配当政策は、業績連動型配当を基本としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処としております。

通期連結業績予想の修正に伴い、2025年10月31日に公表した年間配当予想を1株当たり533円から601円(中間配当264円、期末配当337円)に修正いたします。

	年間配当額		
	中間 (第2四半期末)	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想	—	269.00	533.00
今回修正予想	—	337.00	601.00
当期実績	264.00	—	—
前期実績 (2025年3月期)	265.00	327.00	592.00

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,240	398,479
受取手形、売掛金及び契約資産	485,626	401,545
有価証券	79,998	19,999
商品及び製品	291,523	310,987
仕掛品	190,021	189,531
原材料及び貯蔵品	267,580	224,851
その他	69,924	90,609
貸倒引当金	△160	△187
流動資産合計	1,800,756	1,635,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,316	269,200
その他（純額）	288,389	304,761
有形固定資産合計	441,706	573,961
無形固定資産		
その他	35,850	36,411
無形固定資産合計	35,850	36,411
投資その他の資産		
その他	349,070	390,212
貸倒引当金	△1,402	△1,387
投資その他の資産合計	347,668	388,825
固定資産合計	825,225	999,198
資産合計	2,625,981	2,635,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,036	99,745
未払法人税等	109,446	44,781
前受金	256,392	226,067
製品保証引当金	40,381	38,353
その他の引当金	58,350	22,570
その他	105,317	91,505
流動負債合計	677,925	523,023
固定負債		
その他の引当金	3,030	3,631
退職給付に係る負債	56,473	59,634
その他	33,342	43,476
固定負債合計	92,846	106,742
負債合計	770,771	629,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	1,783,881	1,869,986
自己株式	△277,658	△272,151
株主資本合計	1,639,195	1,730,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,574	158,647
繰延ヘッジ損益	37	△18
為替換算調整勘定	60,801	86,350
退職給付に係る調整累計額	10,319	7,194
その他の包括利益累計額合計	200,733	252,174
新株予約権	15,280	22,267
純資産合計	1,855,209	2,005,249
負債純資産合計	2,625,981	2,635,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,776,166	1,731,715
売上原価	940,456	957,023
売上総利益	835,709	774,692
販売費及び一般管理費		
研究開発費	177,298	201,069
その他	144,889	154,330
販売費及び一般管理費合計	322,188	355,399
営業利益	513,521	419,293
営業外収益		
持分法による投資利益	1,885	1,740
その他	7,920	6,802
営業外収益合計	9,805	8,542
営業外費用		
為替差損	1,060	3,516
その他	875	522
営業外費用合計	1,935	4,039
経常利益	521,391	423,796
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,884
その他	19	4,915
特別利益合計	19	43,799
特別損失		
固定資産除売却損	449	569
訴訟損失引当金繰入額	—	719
特別損失合計	449	1,288
税金等調整前四半期純利益	520,961	466,308
法人税等	119,794	106,143
四半期純利益	401,167	360,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,167	360,164

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	401, 167	360, 164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8, 557	29, 068
為替換算調整勘定	6, 096	25, 444
退職給付に係る調整額	△2, 727	△3, 014
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△56
その他の包括利益合計	△5, 207	51, 441
四半期包括利益	395, 959	411, 606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395, 959	411, 606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	43,776百万円	57,431百万円
のれんの償却額	85百万円	275百万円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「半導体製造装置」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

自己株式の取得

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の資本政策に則り、中長期的な利益成長を見据えた成長投資、及び現状のキャッシュポジションなどを総合的に勘案し、自己株式取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 750万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2026年2月9日から2026年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |